

2. 天津市

2020年の天津市の域内総生産（GRP）の実質成長率は1.5%となり、全国の実質GDP成長率（2.3%）を0.8ポイント下回った。天津市は、2020年の天津市経済は新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受けたものの四半期を追うごとに回復し主な指標は所期の期待を上回ったとした。2021年の経済成長率の所期目標は、6.5%としている。

2020年の経済状況

2020年の天津市の域内総生産（GRP）は前年比1.5%増の1兆4,083億7,300万元だった。GRPを産業別にみると、第一次産業は前年比0.6%減の210億1,800万元、第二次産業は1.6%増の4,804億800万元、第三次産業は1.4%増の9,069億4,700万元だった。消費者物価上昇率は2.0%（2019年は2.7%）、固定資産投資額（農家を除く）伸び率は前年比3.0%増（13.9%増）、一定規模以上の工業生産は1.6%増（3.4%増）、社会消費品小売総額は15.1%減（8.9%増）だった。

全市住民1人当たり可処分所得は3.4%増の4万3,854元、都市部住民1人当たり可処分所得は3.3%増の4万7,659元となった。

貿易総額は、前年比0.1%減の7,340億6,600万元、うち輸出は1.9%減の3,075億1,200万元、輸入は1.5%減の4,265億5,400万元、貿易収支は1,190億4,200万元の赤字だった。一般貿易輸出額は10.7%増、輸出に占める割合は前年から4.5ポイント上昇し56.8%となった。

天津市の特徴

天津市は中国四大直轄市の一つであるとともに、環渤海経済圏の中心に位置し、中国北方最大の沿海開放都市として、特殊な地理的位置にある。中央政府は、天津市の都市機能について、「一基地三区」、すなわち、全国の先進的製造・研究開発基地、北方の国際輸送の中核区、金融イノベーションモデル区、改革開放先行区と位置付けている。この位置付けは、中央政府が経済の新たな発展ニーズに対応すべく制定した地域発展計画である「京津冀（北京市、天津市、河北省）協同発展」戦略における、天津市の今後の取り組みの重点でもある。また第14次5カ年規画期間（2021～2025年）における天津市の発展目標には、都市建設の方針として旧市街地（津城）については現代的なサービスを充実させ、濱海新区（濱城）については都市と港湾、産業が融合した新都市の建設を進め、2つの都市エリア建設により、世界レベルの都市圏中心都市としての京津冀建設加速を掲げている。

天津市は、すでに産業基盤がある航空宇宙、設備、石油化学、自動車産業を高度化するとともに、スマート技術、バイオ医薬、新エネルギー・新素材などの戦略的新興産業の発展に力を入れている。また、第14次5カ年規画期間には、量子科学技術や新素材など先進的製造業の集積を図るほ

か、北京からの産業移転のさらなる受け入れ、北東アジア国際海運ハブ港の建設、実体経済を支える金融業の振興を掲げている。

早くから対外開放された都市であることから、天津市では経済に占める外資系企業の貢献が大きく、天津市の貿易の約半分、税収の3分の1、工業生産額の3分の1、雇用の10分の1（70万人超）を外資系企業が担う。「一帯一路」建設に積極的に参入し、中欧先進製造産業園、天津イタリア中小企業産業園、日中（天津）健康産業発展合作示範区などの園区建設を推進している。近年は、世界銀行の事業環境ランキング（Doing Business）の指標を参考に、国際的に通用するビジネス環境の構築を目指して、「一制三化（承諾制、スマート化、標準化、利便化）」の許認可制度改革を推進し、ビジネス環境改善に取り組んでいる。

質の高い発展を目指して

すでに進出している企業が天津市で継続的に発展できる環境を整備することが、先進的な取り組みをする外国企業の誘致につながり、天津市が目標とする質の高い発展に有益と考える。天津市に進出する日系企業が、いっそう発展を遂げ、天津市の経済発展に寄与するために挙げた建議を整理すると、以下の3点に集約される。

第一に、予見可能性の向上である。環境規制への対応では、自社やサプライヤーが地域の大气汚染濃度が高まったときなどに事前通知の時間が短く、生産活動への影響が大きい。また、天津市で国際的なイベントが開催される際の交通規制が、規制開始の1～2日前に発表され、業務に支障なく規制に対応することが困難である。規制内容について、公平かつ合理的なルールを前広に書面で公式に発表することを要望したい。

第二に、優れた生活環境の整備である。天津市では、工業地域が拡大する一方、公共交通インフラの整備が追いついておらず、新たに進出した企業では、通勤バスの手配が負担となっている企業もある。天津濱海国際空港では、2021年末に完成予定の国際線ターミナル到着エリアの改造工事完成が期待される。企業や旅行者の誘致に資するよう、交通インフラをはじめとする生活環境のさらなる拡充を要望する。

第三に、総合的な視野に立った、一歩踏み込んだサービスの提供である。新型コロナウイルス感染症防疫措置は、スピード感があり評価できるが、各行政区の対応が異なり、各企業、駐在員に混乱を来している。また、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ消費を回復させる消費促進活動が中国各地で行われているが、天津市は同規模の他都市と比べ商業や商業活動に対する規制が厳しく、変化する消費者のニーズに対応した新しいビジネスモデルの認可基準が不明確で、サービス産業の発展の阻害となっているという指摘がある。新たなビジネス展開を計画する事業者には選ばれる魅力的なマーケットとなるように、企業をサポートする体制構築を要望する。

引き続き対話継続を

2020年も、天津市商務局との共催で日系企業との意見交換会が開催されたことに感謝したい。企業の要望の中には、理解不足によるものもあり、意見交換会で当局から説明を受けて解決したものもあった。企業の円滑な事業展開にさらなる相互理解が必要な部分もあり、引き続き天津市の各関係当局と在天津日系企業との定期的な対話・交流の実施を希望する。

地方政府との交流の状況

天津市と日系企業との意見交換会

- ・2020年12月15日
- ・天津市側参加者：商務局をはじめとする関係部局が参加。
- ・日本側参加者：日系企業10社、天津日本人会会長・副会長、ジェトロ北京事務所が参加。
- ・交流内容：建議の各内容について、担当部局から実態および市政府としての考え方の説明があった。

<建議>

1. 企業活動の円滑化

① 環境政策

地域の大气汚染濃度が一時的に高まった、もしくは高まる可能性がある場合の操業停止等の措置を決める際、生産活動への影響を考慮することを要望する。具体的には、任意の工場に突発的に操業停止を指示することは避け、操業停止の対象となる事業者を選定する際の客観的基準の公表、1日前ではなく少なくとも3日前の事前通知の徹底、事業者選定の客観的基準の公表による地区間の対応のバラつきの解消等、公平かつ合理的なルールを構築することを要望する。

② 公共交通機関の整備

工業地域が拡大する一方、公共交通インフラの整備が追い付いておらず、このことが市内や主要幹線道路の渋滞の一因と考えられる。また、通勤バスを手配しなければならない企業には、負担となっている。建設中の地下鉄の早期完成と計画線の早期着工、地下鉄駅からの路線バスの増便の検討を要望する。

③ 交通規制通知の早期化

天津市で国際会議などのイベントが開催される際の交通規制が、規制開始の1~2日前に発表されることが多く、運輸業の業務に支障がある。業務に支障なく規制に対応できるよう、交通規制を開始する1週間前までに規制内容を発表することを要望する。

④ 社外での社印押印手続

行政手続のために社印を社外に持ち出さなければ

ならない状況は以前と比べて改善がみられるが、社印を社外に持ち出して税務局、住宅積立金管理センターで押印することがまだある。これに対し、意見交換会で、社印を会社から持ち出さないための解決策（税務局からは、電子税務局の利用もしくは税務局の公式ウェブサイトで申告書類をダウンロード・印刷して関連情報を記入の上、社印押印を社内で済ませる。住宅積立金管理センターからは、トークン（ワンタイムパスワード生成機）を使ったオンラインでの手続）の説明があった。社印の目的外の押印のリスクを低減できるよう、社印押印が必要な手続の継続的な見直しと、社外での社印押印不要な手続の周知と運用の徹底を要望する。

2. 優れた生活環境の整備

① 空港のインフラ整備

都市の玄関口である空港の発展と都市全体の発展は密接な関係にあり、空港が発展すれば、都市の競争力の向上にも資する。天津濱海国際空港国際線ターミナルは、2015年に出発エリアの拡充はなされたものの、到着エリアは改善されておらず到着便が輻輳するときに旅客の利便性が低下していた。意見交換会では、現在2つのターンテーブルを計5つのターンテーブルに改造する設計承認が下り、2021年末を目途にこの改造工事が完成する計画の説明があった。この改造工事の完成に期待する。

② 交通マナー

一般車両が救急車・消防車等の緊急車両の走行を妨げていても、何も措置が取られていないことがある。緊急車両を優先走行させるように交通警察で教育し、運転者の意識改革を図ることを要望する。

③ 日本人学校

2021年8月に賃貸借契約が満了する天津日本人学校の移転にあたり、天津市のサポートに感謝する。新型コロナウイルス感染症の発生後、外国人の帯同家族や日本人学校の教師が中国に入国できない問題が生じ、日本人学校の児童・生徒数が大幅に減少している。日本人学校の運営を存続させるため、授業料の増額に踏み切る厳しい運営状況に直面している。企業で働く外国人の家族帯同と子女の教育環境は、外国企業が持続的に発展する上での重要な要素であることを踏まえ、外国人の帯同家族が一日も早くスムーズに入国できるよう、政府の理解とサポートを期待する。

3. 総合的視野に立った取り組み

① 新型コロナウイルス防疫対応

新型コロナウイルス感染症対策措置により、外国人の入国ビザ申請に地元政府が発行する招聘状が必要となったが、招聘状の発行申請の受理や発行が制限され、新規赴任者、帯同家族が渡航できないという状況が出現し、企業経営に支障が出ている。客観的で透明性の高い運用可能

な申請ルールの策定と開示を要望する。

天津市内の各行政区で新型コロナウイルス感染症防疫のための対策が都度、図られている。この対応はスピード感もあり、評価できるが、各行政区の対応が異なり、各企業、駐在員に混乱を来している。各行政区の対応とその変更は、行政部門のウェブサイト等に書面で発表・周知し、対策措置の内容を明示することを要望する。

②新しいビジネス展開の支援

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、実体経済に打撃を与え、産業構造、生活パターンの根本的な変革を迫り、天津進出口系企業にも大きな影響を与えている。中国各地で、新型コロナウイルスの感染拡大で落ち込んだ消費を回復させるため、各種消費促進活動が実施されている。天津市も他の大都市と同様に経済活動の拡大を唱えるものの、南の地域と比べると、商業活動への規制が強く、消費促進に消極的であった。一例を挙げると、屋外での屋台営業の申請をしても、認可がたらい回しとなり実現できなかった。天津市が、新しいビジネスを展開する場所として選ばれるよう、消費活動活性化の取り組みを強化すること、また、新しいビジネスの取り組みに関し、縦割りや現場担当者の判断ではなく、天津市の経済発展に視点を持って実現できる体制をつくることを要望する。

③政策周知

日系企業は法令遵守に誠心誠意取り組んでいくつもりであるが、法令遵守を適切に行うことができるよう、法制度解釈の統一的運用、制度変更の際の十分な準備期間確保、諸手続の簡素化・迅速化、申請・照会に対する文書での回答といった予見可能性等に資する改善を要望する。特に、操業停止、その他業務に影響を及ぼすような緊急通知、法制定・改正などを行う場合、市政府が主催者となり、事前に説明会やセミナーを開催するよう要望する。